

食料需要予測における所得要因と

非所得要因について

中山 誠 記

一

農産物需要の長期予測を行なう場合に、われわれが最も困難を感じる問題の一つは、横断分析と時系列分析による所得弾性値の違いをどのように解釈し、いずれを予測の基礎として採用すべきかということであろう。

本年四月、農業基本法の第八条一項に基づいて農林省から発表された「農産物需給の長期見通し」においては、若干の品目を除いて、すべて時系列分析による所得弾性値が適用されていることは周知のとおりである。これらの弾性値を、たとえば都市家計調査結果による横断分析の結果と対比してみると、両者の間には、第1表にみられるような著しい差がある。もっとも、上記作業における所得弾性値は「食糧需給表」を用いて算出したものであるから、家計調査による値との間に若干の食い違いが生ずるのは当り前ではないかという疑問が起るかも知れないが、第1表の「参考欄」をみればわかるとおり、これはデータによる違いではなくて、時系列分析と横断分析との違いによるものであることは明らかである。

第1表 方法別による所得弾性値の比較

	(1) 食糧需給表 による時系 列弾性値	(2) 家計調査に よる横断弾 性値	(参考) 家計調査に よる時系 列弾性値
果 実	1.0	0.74	(3) 1.1
肉	1.3	0.88	(4) 1.3
牛 乳	1.7	} 0.83	(4) 1.8
卵	1.0		(4) 1.0
(参考)食料費		0.53	(5) 0.64

- (1) 昭和37年5月11日公表『農産物の需要と生産の長期見通し』。
 (2) 『家計調査年報』(昭和34年)。
 (3) 農林省振興局園芸課の推計。
 (4) 唯是康彦氏推計。
 (5) 筆者推計。

さらに問題点の整理を進めていきたいと思っている。

二

さて、前に掲げた第1表をみれば分かるとおり、いずれの食料農産物についても、概ね時系列分析の結果が横断分析の結果を上廻るといふ傾向を示している。飲食費支出として大きく括った場合の計測結果も同様である。

しかし、これが、方法論上の問題から発生する特定の方向への偏りでないことは、全く逆に横断分析結果が時系

ところで、時系列分析と横断分析との関係について論及した文献は必ずしも少なしとしない。それらの多くは、方法論的な立場からの解明に力点がおかれているようである。しかしながら、わが国の消費分析においてみられるような二つの方法による結果の著しい違いは、もはや単なる統計技術論として取扱うべき範囲を超えた問題を含んでいるもののように思われる。この小稿は、かかる観点から時系列分析結果と横断分析結果との違いに含まれている問題の意味を、現在の日本に起こりつつある生活構造変化の動向と関連させつつ明らかにしようとしたものである。大筋を理解するために行なった第一段階の試みに過ぎないことをおことわりしておく。今後、より精密な統計的処理を加えることによって、

列分析結果を上廻る費目の存在することによって知られる。その典型的なものが雑費支出であって、横断分析による所得弾力性は一・四前後であるのに対して時系列分析では一・一と大幅に下廻っているのである。⁽¹⁾

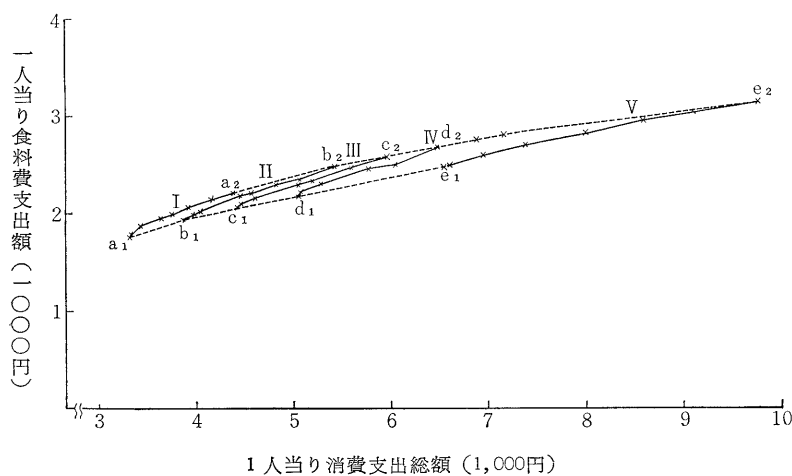
私のたしかめたところによると、費目別にみた横断分析による弾性値と時系列分析による弾性値との関係は、上述の食料費と雑費を典型とする二つのタイプに分かれているものである。これら二つのタイプの関係が何を意味するか、分析に入る前提として、まず各費目について、同一時点における横断的關係と時間的變化の關係とを同一図上にプロットして觀察してみることになろう。

この目的に使用しうる統計資料としては、家計調査における全都市勤労者世帯の五分位階級別データがある。周知のようにこれは調査対象を実収入により五等分して集計したものであって、実収入の低い階層から高い階層へかけて、順次第一ないし第五分位と名付けられている。さて、食料費及び雑費について、それぞれ費目別消費者価格指数でデフレートし、かつ一人当りにしたものを図にプロットしてみる(第1、2図)。

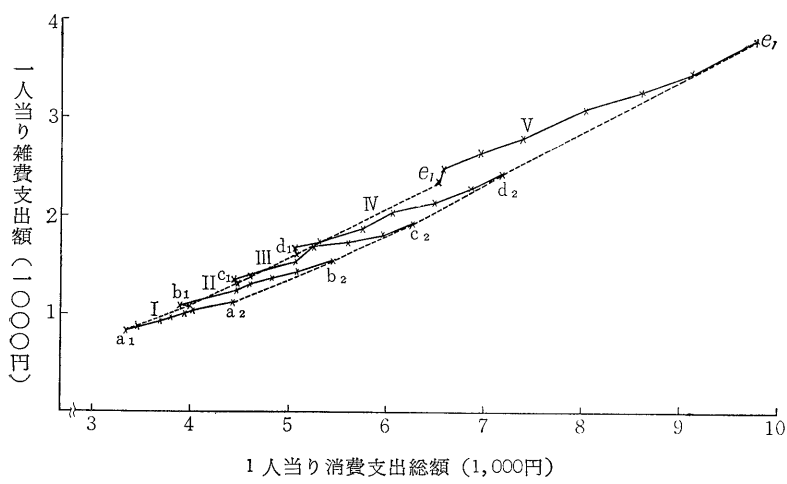
これらの図において、実線で示されている五つの曲線(a, b, c, d, e)が各分位別の時系列關係をあらわしたものであるが、これら曲線群は分位の順序にしたがって極めて規則正しいシフトをみせていることが分かる。かつそのシフトの方向は、雑費と食料費について全く反対である。すなわち、雑費支出においては、上層分位ほど上方にシフトしているのに対して、食料費支出においては下層分位ほど上方にシフトする關係を示しているのである。なお、食料費關係については、第3、4図のごとく、個別食品別にみても概して同じ傾向を示していることに注意されたい。

次に、特定時点での階層別横断關係をあらわすものが、前掲の第2図及び第3図において点線を以て示されている食料需要予測における所得要因と非所得要因について

食料需要予測における所得要因と非所得要因について

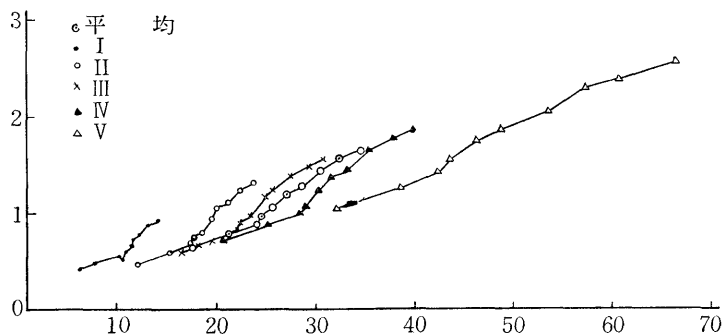


第1図 食料費支出と消費支出総額 (昭和28~35年, 5分位別)



第2図 雑費支出額と消費支出総額 (昭和28~35年, 5分位別)

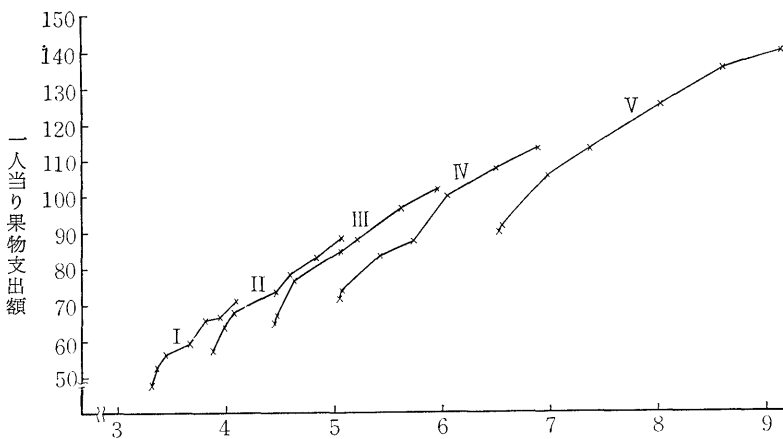
一人当り畜産物消費支出額(二〇〇〇円)
食料需要予測における所得要因と非所得要因について



1人当り消費支出総額(1,000円)

第3図 畜産物消費支出額と消費支出総額(昭和26~35年, 5分位別)

この図は、『本誌』15巻4号所収唯是氏論文掲載のものを借用した。



1人当り消費支出総額(1,000円)

第4図 果物消費支出額と消費支出総額(昭和28~34年, 5分位別)

農林省振興局園芸課資料による。

る曲線群 ($a_1b_1c_1d_1e_1$, $a_2b_2c_2d_2e_2$ 等) であることは自明であろう。

かくして、横断的關係と時系列關係との相互連関は、ここに図示されたところから一目瞭然となる。かりに実線と点線でかこまれるものを平行四辺形と考えるならば、雑費については点線が縦の辺、実線が横の辺となるが、食料費については実線が縦の辺、点線が横の辺を構成する。すなわち、雑費については、横断曲線が時系列曲線よりも急な傾斜を持ち、食料費では反対の關係を示すことが觀察されるであろう。このようにして、時系列分析による所得弾性値と横断分析によるそれとの間に生じている食い違いについて、極めて単純な幾何学的表示が与えられたわけであるが、問題はいかかる食い違いを生じた要因が何であるか、特に雑費型及び食費型というシフトの二類型をどのように説明すべきかということであろう。

注(一) 昭和二八—三五年における家計調査全都市勤労者世帯の結果を用いて、消費支出総額及び相対価格に対する雑費支出の重回帰關係を測定すると次のごとくである。

$$\log M = -0.7271 + 1.14508 \log Y + 0.15325 \log P \quad R = 0.99418$$

ただし、 M = 実質雑費支出、 Y = 実質消費支出総額、 P = 消費者物価指数/雑費/総合。

三

ところで、五分位別データを用いて時系列分析と横断分析との統合を試みたものとしては、すでに溝口敏行氏の研究がある。⁽¹⁾ここでその論旨にふれておくことにしよう。

氏の場合は、私が前節で指摘したような上層シフト型と下層シフト型の対比といった問題意識はなく、横断分析に対しては相対所得理論を導入し、かつ時系列分析に対しては時間効果を導入することによって、横断關係と時系

列關係とを統一的に把握しようというところに主要な狙いがおかれているものようである。すなわち、横断的關係から解析される所得弾性値は、絶対所得の効果によるものと相対所得の効果によるものとの和であるとし、この二つの効果の分離を試みる。その方法としては、所得の相対的順位をあらわす指標として各分位の値（1、2、…5）を独立要因にとり入れ、これに対する係数を分位効果と名付けているのである。一方、消費パターンの変動による効果が時間とともに発生しているものと考え、時間要因に対する係数をも同時に推定する。

以上のような溝口氏の考え方は、それ自体として極めて示唆に富むものであって、あえて異論をさしはさもうという気持は全くない。ただ、私は、その考え方は別として、氏の計測の結果から導き出されている推論について幾つかの疑問を持たざるをえないのである。

はじめに、氏の計測結果を掲げておく（第2表）。この結果から、まず分位効果に関して次のような指摘が行なわれている。すなわち、分位効果の示している特長の第一は、「その他住居、教養娯樂のように高級生活に必要な費目の分位効果が低所得分位ほど大であるのに対して、食料費等の生活必需的な費目のそれが逆の動きを示していることである。」そして、「これは、一九五〇年代に急速に浸透してきた文化、生活という思想が、低所得層をして高級財購入の意慾を高からしめ、その結果生活必需的支出の相対的減少をもたらしたものと考えられる」としているのである。

ところで、極めて常識的に考えてみても、必需性をともなわない高級消費について相対的な所得順位が高所得階層についてマイナスの効果を持つというのは、やや無理のともなう考え方ではないだろうか。むしろ、新しい高級消費様式については、エリート意識を持つ高所得階層が先駆的にこれを探り入れるが、低所得階層への普及過程に

第2表

費 目	常 数	所 得 弾性値	価 格 弾性値	分 位 効 果				
				I	II	III	IV	V
穀 類	+3.527	-0.167	-0.634	-0.045	-0.017	+0.003	+0.013	+0.046
その他食料	+1.140	+0.547	-1.741	-0.023	-0.004	+0.002	+0.010	+0.015
その他住居	-6.441	+2.495	-1.400	+0.087	+0.038	+0.020	-0.016	-0.129
光 熱	+0.681	+0.463	-0.154	-0.031	-0.013	-0.001	+0.002	+0.042
被 服	-0.373	+0.852	-0.250	-0.121	-0.037	+0.006	+0.049	+0.103
保 健 衛 生	+1.291	+0.310	-3.355	-0.062	-0.012	+0.011	+0.024	+0.040
教 養 娛 楽	-1,806	+1.145	+0.116	+0.005	+0.009	-0.002	-0.001	-0.011

費 目	時 間 効 果						R ²
	1953	1954	1955	1956	1957	1958	
穀 類	+0.000	-0.002	+0.004	+0.006	+0.003	-0.011	0.8661
その他食料	-0.002	-0.002	-0.014	+0.006	+0.011	+0.001	0.9964
その他住居	+0.011	+0.024	-0.003	-0.032	-0.042	+0.042	0.9987
光 熱	-0.004	-0.005	+0.004	+0.005	+0.003	-0.005	0.9862
被 服	+0.017	-0.020	-0.019	+0.004	+0.014	+0.004	0.9985
保 健 衛 生	-0.009	-0.029	+0.009	-0.009	-0.005	+0.020	0.9993
教 養 娛 楽	+0.017	-0.020	-0.019	+0.004	+0.014	+0.004	0.9954

食料需要予測における所得要因と非所得要因について

おいて次第に絶対所得に対応する水準へ収斂していくと考える方が自然ではないだろうか。

私は、以上の推論を立証するものとして、前掲の第1図及び第2図を再び引用したいと思う。すなわち、必需性の低い高級消費の代表的費目としてとり上げた雑費についてみると、同一所得水準においては常に上層の方がより高い水準の支出を行っており、逆に最も必需的な食費のごとき費目については、同一所得水準での比較において下層ほど上位に位置しているのである。これは、溝口氏の推理結果による分位効果とはまさに逆方向の関係を示すものである。

溝口説によってこの矛盾を説明しようとするば、当然、時間効果の影響をもってせざるをえないであろう。⁽²⁾すなわち、相異なる分位の階層が同一所得水準に到達する時間というのは、当然のことながら、低い分位ほど遅れていくこ

となる。そして、この間に生ずる時間効果が、前記の分位効果とは反対方向に、かつこれよりもはるかに著しい程度において影響を及ぼしているであろうと考えるほかはない。

しかしながら、第2表の結果から分かるとおり、時間効果は年次によって全くランダムな傾向を示しており、上述のような仮説を立証するもののようにみえない。時間効果について溝口氏は、「この効果は若干のサイクルを有している。サイクルは、大まかにいって、生活必需品は景気循環と一致しており、高級費目は若干のおくれを有している」とされている。私は、この所論に対してもやや見解を異にするものであるが、それよりも私が基本的に持つ疑問は、はじめに私が指摘したような、横断的關係と時系列關係との相互連関における鮮やかな二つの類型の対比、及びその因って来るゆえんが、ここに推定されている分位効果と時間効果をもってしては明らかにされず、各費目の持つ特長が曖昧になってしまっている点である。

私の考えを卒直に言えば、相対所得仮説に基づく分位効果なる概念の導入に疑問があるように思われるのである。周知のように、分位別データというのは、一応同質な消費集団と考えられる勤労者世帯を対象とするものである。そして、同質な消費集団についての同一時点における横断分析にあつて、絶対所得効果と相対所得効果とを分離しようとするのがそもそも無理なのではなからうか。かりに概念としては考えられるにしても、それは分位数を要因にとり入れることによって実際に測定しうるような性質のものではないであろう。私は、同質な集団についての横断的關係は、もっぱら絶対所得の効果とみなして差支えないのではないかと思つて⁽³⁾いる。

そして私は、前節で指摘したような分位別時系列曲線のシフトをもたらしたものは、基本的には時間とともに発生している消費パターンの変化であり、かつそのような時間効果はかなり構造的長期的に生じているものであつて、

年次によってランダムな係数を与えられるが、ごときものではあるまいと思つてゐる。

注(1) 溝口「共分散分析法による家計消費支出の分析」『経済研究』一二卷一号所収)

(2) この点についてはもちろん、なお幾つかの問題を考慮しなければならないだろう。たとえば、世帯人員の関係もある。

すなわち、高分位ほど世帯人員数が多く、これが分位別支出曲線のシフトを起こしているのではないかという疑問がある。しかしながら、この要因はむしろ、バーヘッドコスト的性格を持つ食費をして、よりオーバーヘッドコストである雑費に比較して上位階層の上方シフトの傾向を生ぜしめるべき筈のものであらう。

(3) もちろん、溝口氏も述べておられるように、資産保有の差による分位効果といったことは考えられるであらう。しかし、それにはまた別途の分析手段が考えられなければならない。

四

以上のような推論を検証するために、その第一段階の試みとして、私は、次のような極めて単純な計測を行なつてみた。

すなわち、最も顕著な対照を示す費目として食料費及び雑費(昭和二八年から三五年に至る八年間についての五分位別データ、合計四〇項)をとり、これをそれぞれに対応する消費支出総額、相対価格、ならびに時間の函数として重回帰を求める。この場合、各費目別支出額は、いずれも世帯員一人当りとし、かつ昭和三〇年基準の消費者物価指数でデフレートしたものである。また、各変数とも対数一次の関係にあるものと想定することにした。

もちろん、このモデルに対しては、幾つかの大きな前提がおかれている。その第一は、所得及び価格弾力性を、分位別ならびに時間的変化に対して不変と仮定していることである。所得弾力性については、この仮定はある程度

第3表 食料費と雑費の分位別計測結果（昭和28～35年）

費目	分位別	常数項	所得弾性値	価格弾性値	R
食料費	第Ⅰ分位	1.86247	0.69127	-0.51936	0.99509
	Ⅱ	2.31671	0.66037	-0.69630	0.99840
	Ⅲ	2.18786	0.64139	-0.60201	0.99855
	Ⅳ	2.82077	0.62325	-0.88996	0.99775
	Ⅴ	2.01331	0.57180	-0.39772	0.99895
雑費	第Ⅰ分位	-0.39883	1.25075	-0.54615	0.99745
	Ⅱ	-1.19149	1.09620	+0.14287	0.99348
	Ⅲ	-0.90396	1.09858	+0.00875	0.99388
	Ⅳ	-0.44746	1.15878	-0.31709	0.99494
	Ⅴ	-0.65815	1.09221	-0.06171	0.99288

まで合理的な裏付けを有しているといえる。すなわち、本計測で用いられているデーターを各分位別に分離し、それぞれについて対数一次式を当てはめると第3表に示すような結果がえられる。これによってみると、所得弾力性は分位別にそれほど顕著な差を示していない⁽¹⁾。価格弾力性については、分位別により著しい違いが生じているが、その方向は一定していないし、必ずしも有意性を持つ係数とは考えられない。

次に、時間効果についてもまた、全期間を通じてコンスタントとしている。前述したように私は、消費パターンの変動は構造的長期的に発生しているものと考えており、年次によって甚だしく変化するような性質のものではないと思っているからにほかならない。

次に計測の結果を示しておこう。

食料費

$$\log E_f = -1.19516 + 0.46580 \log Y + 0.98331 \log P_f + 0.57929 \log T \\ (0.00632) \quad (0.21779) \quad (0.04254)$$

$$R_{1-28} = 0.99810$$

雑費

$$\log E_m = -6.37642 + 1.54697 Y + 2.641734 P_m - 0.98299 T \\ (0.00949) \quad (0.85258) \quad (0.13092)$$

$$R_{1-28} = 0.99940$$

食料需要予測における所得要因と非所得要因について

一一

E_j = 食料費支出額, E_m = 雑費支出額, Y = 消費支出総額

P_j = 消費价格指数食料/同総合

P_m = 消費价格指数雑費/総合

T = 年次

右の計測において、価格弾力性の一部が正の値をとっていることに問題がある。もともと、分位別の計測からも明らかなように、価格効果についてはあまり有意な結果を期待しがたいのが実情である。そこで次に、価格の項は落し、消費支出総額と時間だけを独立変数として計測してみると、次のような結果がえられた。

食料費

$$E_j = 0.99818 + 0.46687Y + 0.42491T \\ (0.00775) \quad (0.0315)$$

$$R_{1,23} = 0.99705$$

雑費

$$E_m = -0.51159 + 1.54265Y - 1.35910T \\ (0.01183) \quad (0.04796)$$

$$R_{1,23} = 0.99900$$

これを、相対価格を含めた前出の計測結果と対比するに、消費支出総額の係数についてはほとんど変化がみられず、時間の係数について若干の影響がみられる。私の推定では、価格については、かりに分位別指数を用いることが出来ればもっと良好な結果がえられるのではないかと思っている。兎も角も、現段階では、価格関係はネグった方がむしろ実態に即しているとみていいだろう。

さて、この計測結果からえられる結論は次のごとくである。第一に、所得弾力性は、ほぼ横断分析によるものと類似する値を示している。そして、時間効果については、食料費はプラス、雑費はマイナスの、それぞれかなり高

い値が示されているのである。すなわち、時系列分析による所得弾力性が横断分析のそれと食い違ってくる原因は、時間とともに発生する消費パターンの変化による影響が、本来の所得効果に加わるためであるということになる。

注(一) 第一分位と第五分位が、中間の三分位とやや著しい差を示しているようにみえるが、これは恒常所得仮説を採用することによって理解されるであろう。つまり、この両分位には、なんらかの理由で中間の分位から一時的に移動してきた消費者が比較的多く含まれており、彼らがこの両分位に定着する消費者と相異なる行動をとることによるものと考えられるからである。

五

はじめにおことわりしたように、この作業は第一次的な試算に過ぎないから、この結果から決定的な推論を下すことは危険であろう。ただ、ここに与えられた結果が、私が最初に指摘した問題点に関連して、方向としてはまさに決定的なものを示しているように思えるので、次にこの点についての私の見解を述べてみたい。

第一は、戦後の顕著な現象である日本人の生活構造西欧型化にともなう、家計費構成の変動傾向である。日本人の消費構造を西欧諸国のそれと較べた場合、最も著しい特長が、食及び住居に関する生活部門の相対的低位性と、雑費部門の過大傾向にあることは、私がこれまでもしばしば指摘してきたところである。⁽¹⁾そして、いわゆる消費革命という現象が、長期的にいうと、日本型の消費構造が次第に消失して西欧型化、ないしは国際的に平準化していくプロセスを指すものであろうということもまた私の主張であった。

住居の問題はしばらくおくとして、食生活についていえば、戦前の日本においては、かなり高い経済成長にもかかわらず、かつて同じ経済的背景の下で西欧諸国が経験したような変化(たとえば澱粉質食品から動物性食品への移行

といった)が緩漫にしか起こらなかった。そのような食生活の硬直性をもたらした条件について述べることはここでは省略するが、戦後の新しい生活環境は、このような食生活の硬直性を緩める方向に働いていることは明らかである。ここに、本来の所得効果とは別に、食生活水準を高からしめる要因が発生してくることになる。この場合、食生活部門によって代替されていく費目は、当然のことながら、雑費であろうという推定が成り立つ。そして、以上の推論を立証するものとして私は、公団団地居住者の生計費構成と一般世帯のそれとの対比を引用した。すなわち、一人当り所得水準の等しい階層間についての比較で、団地世帯は、食料費の比率が相対的に高く、反対に雑費の比率が相対的に低いという特長を著しい程度に示していた。⁽²⁾ 団地世帯の持つ消費者としての諸特長が、所得効果と別に生計費構成を西欧的類型に変化せしめた結果とみられる。

今回の作業による結果は、以上のような従来の推論に対して、ある程度の定量的裏付けを与えたものとみていいのではなかろうか。

第二点として、もう少し短期の問題を考えてみよう。最近のように、すべての生活部門について新しい消費様式が急激に導入される場合にあっては、各費目の性格によってデモ効果の発生するタイミングが異なるのは当然であろう。大まかにいって、普及の初期においてデモ効果が大きく、時間の経過とともに次第に減衰していくタイプの消費と、反対に、時間の経過とともに次第に加速化されていくタイプの消費とがあるであろう。(いわゆるライフサイクルの問題) 食料費は、その後者の典型的な費目であると考えられる。

なぜかという、食生活というのは、新しい消費様式の導入に際して、最も技術的な困難性を持つ部門だからである。第一に、消費者の技術そのものが容易に変革しにくい性質を持っている。長期にわたる経験の蓄積がないと

変化が起こりにくいし、さらに生活諸環境との関連も複雑である。たとえば、家族関係のような社会的心理的な問題もあるし、調理のための施設、器具といった物的環境との関連も考えなければならない。こうして、食生活における新しい慣習の形成というのは、いわば累積的效果を持つものと考えていい。

以上のようなデモ効果における減衰型及び加速化型の相違も、前述の長期的構造変動の問題と絡んで、費目による時間効果の違いに対する要因として考えることが出来るのではなからうか。

いずれにせよ、食料費について、所得以外にその上昇をもたらすような要因が存在し、かつそれが、時間とともに規則正しい上方へのシフトを惹き起こしていることは明らかである。前にも述べたように、食料費全体についてのみならず、畜産物、果実等の個別食品についても同様の傾向を生じている。食料消費の将来予測においては、通常の所得効果とともに、かかる要因の効果をも織り込んで考える必要があることは当然であろう。その意味で、政府の「農産物の需要と供給の長期見通し」において時系列の所得弾力性が用いられていることは、大筋としてはほぼ妥当な処置であったと考えていいように思う。

ただ、所得以外の要因の及ぼす効果というのが、今後一層高まっていくのか、あるいは減衰傾向を辿るかということが問題になるであろう。この点について私は、食料需要全体としては、この要因の効果はかなり長期にわたって減衰することはあるまいと思っている。ただし、諸般の徴候から判断するに、食生活パターンの変動はまだ極めて初期的な段階にあって、今後において普及効果の及ぶ余地が、やや誇張して言えば無限に残されているからである。³⁾

しかしながら、個々の食品別にみると、今後の動向は必ずしも一様ではないであろう。前述したデモ効果発

生の遅速という点で、食品別にかなりの相違がみられるからである。一例をあげると、果物と畜産物では、前者の方が消費における技術的容易性を多分に具えている。このことが、新しい食習慣の形成という点で果実部門の先行、畜産物部門の停滞をもたらしていると考えていいだろう。逆にいえば、所得以外の要因による消費の加速化という現象は、今後においては畜産物部門についてより強く起こるだろうという推論がなしうるのである。

さらに、同じ畜産物の中でいえば、消費の技術的容易性は肉よりも牛乳（特に飲用の場合）において著しい。わが国における飲用牛乳の消費型態は、これまでのところではいわゆるラッパ飲み域を出ていなかった。その限りでは、極めてインスタント性の強い食品であって、その普及速度は極めて急速であった。その反面、従来のような消費型態においての牛乳消費は、本来の所得効果以外の増加要因の影響を次第に弱める段階に近づいているのではないかと推定される。もちろん、牛乳の消費型態が、飲用から加工へ、また飲用乳についても単純な飲料から調理材料への転換が起こるに従って、その頭打ち傾向を是正して再び消費の加速化を生ずる可能性は考えられるであろう。しかし、そこへ到達するまでにはかなり長期の時間を必要としよう。タイミングの違いからくる中だるみの現象は避けられないと思う。

また、肉についてみると、消費の技術的容易性は、使用型態別にいえば生肉よりも加工肉において、種類別によれば、牛よりも豚において著しい。戦後における肉食の増加が、これまでのところ加工肉を中心として実現されてきたのは、このような理由によるものであったと考えられる。

以上は、ほんの思いつくまゝを述べたに過ぎないが、要するに所得以外の増加要因が及ぼす効果というのは、食品の性格によって将来の変動を免れないものと思われる。時系列の所得弾力性を将来予測に用いる場合に考慮すべ

き点であろう。いずれにせよ、今回の作業は、これらの点について単に一つの示唆を与えたに過ぎない。不備な点の多い計測であるから、今後引続いてその改善を試みたいと思っている。

注(1) たとえば、拙稿「経済成長と農産物需要」(『農業総合研究』一五巻四号所収)及び拙著『食生活はどうなるか』等を参照されたい。

(2) 右同「経済成長と農産物需要」。

家賃部門を除外して一人当り消費支出水準のほぼ相等しい世帯間の比較において、一般世帯(全都市勤労者家計の現金実収入階級別データで一人当り支出額が一、〇〇〇円前後にある二階級の平均値)については食料費二九・〇%、雑費四三・八%であるのに対して、団地世帯(大阪旭カ丘団地における七一世帯の調査結果)については食料費三九・九%、雑費二八・五%であった。もともと、団地についてのこの調査は、標本数も僅かであって必ずしも代表性を持たないかも知れない。しかし、国民生活研究所が、東京、大阪、名古屋、福岡の四地区一四六七世帯について調査した結果も、程度は多少異なるがやはり同様の傾向を示している。すなわち、同じく一人当り消費支出水準の類似する世帯について団地の方が二〇―三〇%多くの食料費支出を行っていた。

(3) この点については、拙稿「いわゆる食生活革命について」(『農林統計調査』昭和三十七年五月号所収)において触れた。

(研究員)